

# 2008年6月期(中間期) KKE REPORT

2007年7月1日~2007年12月31日

■ 構造計画研究所  
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

社会のニーズをカタチにする。知識テクノロジー企業

## 株主メモ

事業年度 7月1日から翌年6月30日まで  
定時株主総会 9月中  
基準日 定時株主総会：6月30日  
期末配当金：6月30日  
なお、中間配当を実施するときの中間配当金  
支払い株主確定日は、12月31日であります。

単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 および  
電話照会先 東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081)  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
単元未満株式の買取り 上記株主名簿管理人がお取扱いいたします。

公告掲載方法 電子公告 <http://www.kke.co.jp>



<http://www.kke.co.jp>

当社ホームページにて、2008年2月21日に実施した  
中間決算説明会の模様を動画にてご覧いただけます。

■ 構造計画研究所  
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内  
TEL (03) 5342-1100 FAX (03) 5342-1201





代表取締役社長 CEO  
服部 正太

*Shota Khattoni*

## To Our Shareholders

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。  
2008年6月期中間決算の概況をご報告いたします。

### ●当中間期の業績

当中間期におきましては、売上高はほぼ前年同期並みとなりましたが、不採算プロジェクトの減少や高付加価値業務への継続的な注力などにより、営業利益および経常利益は大幅に改善し、創業以来はじめて営業利益ベースで黒字に転換いたしました。しかしながら、後述する耐震偽装関連の特別損失を計上したことにより、中間純利益はほぼ前年同期並みとなりました。

### ●耐震偽装関連の特別損失について

昨年10月に発覚した当社構造設計業務再委託先の耐震偽装問題では、株主の皆さまには多大なるご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社では、本件問題の発覚以降、監督官庁への調査協力や顧客への真摯かつ迅速な対応を最優先に実施してきましたが、その対応費用および今後の発生見込額を当中間期において特別損失として2億28百万円計上いたしました。本件問題では、当社構造設計業務の外注管理と品質管理が不十分であったことを重大に受け止めており、再発防止のための施策を既に実行中であります。これを糧に、「第一級の顧客満足度を第一級の品質・技術で提供する総合エンジニアリング企業」として、全社員が一丸となり、更なる企業価値向上に邁進する所存でございます。

### ●通期業績の見通し

当中間期までの受注高および受注残高等も前年同期と比して堅調に推移しておりますことから、今後も全社的なプロジェクト管理体制の維持・改善を図ることで、期初に発表いたしました、売上高116億円、経常利益12億円、当期純利益6億6千万円の通期業績予想は十分達成可能であると判断しております。

### ●今後の持続的成長に向けて

私が社長に就任して以来の5年間は、業績を回復させることに注力した第1フェーズでありました。当期からは第2フェーズとして知識テクノロジー企業としての持続的成長を追求してまいります。そのためには、成長の源泉となる人材の育成に励み、顧客や社会の課題解決のために総合したソリューションを提供する「プロフェッショナル・エンジニアリング・ファーム」としての付加価値創出活動がますます重要になると考えております。お陰様で、一流の顧客・パートナーにも恵まれ、「構造計画」らしいビジネスが多くのチームにより展開されつつあります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

※2008年6月期中間決算の詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.kke.co.jp>) に掲載しております。中間決算短信および補定資料を併せてご参照いただければ幸いです。

## Segment Overview

事業の状況

### エンジニアリングコンサルティング

- ◆防災・耐震・数値解析
- ◆建築構造設計
- ◆マーケティング・意思決定支援コンサルティング
- ◆製造・物流系シミュレーション
- ◆ソフトウェア開発の要求定義・基本検討など

エンジニアリングコンサルティング事業における当中間会計期間の売上高は、10億94百万円（前年同期比6.2%減）となりました。当中間会計期間においては、再委託先の耐震偽装問題の影響による構造設計業務における直接稼働工数の減少および品質精度向上のための受注抑制の影響により、売上高、利益ともに一時的に減少いたしました。しかし、一方で、耐震・防災関連の解析コンサルティング業務は、建物以外の工作物におけるニーズが増え、好調に推移しております。

### システムソリューション

- ◆移動通信・モバイルネットワーク通信システム
- ◆製造業向け営業・設計支援システム
- ◆構造設計支援システム
- ◆マルチメディアソリューション

システムソリューション事業における当中間会計期間の売上高は、18億25百万円（前年同期比9.3%増）となりました。当中間会計期間においては、特に、大手通信キャリア向けのプロジェクトが引き続き好調に推移していること、着実なプロジェクトマネジメントにより不採算プロジェクトが減少したことなどにより、売上高、利益ともに拡大いたしました。

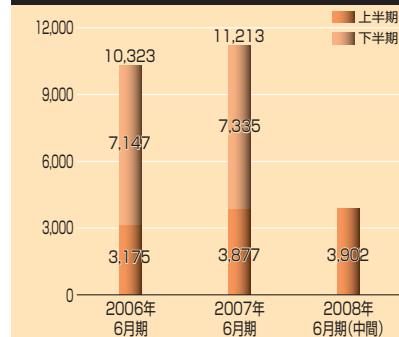
### プロダクツサービス

- ◆設計者向けCAEソフト
- ◆通信業向けソリューションソフト
- ◆構造解析・耐震検討パッケージソフト
- ◆マーケティング・意思決定支援ソフト

プロダクツサービス事業における当中間会計期間の売上高は、9億83百万円（前年同期比5.6%減）となりました。当中間会計期間においては、採算性の低い、建築・土木CADパッケージ販売ビジネスからの撤退が前期に完了したことにより、売上高は前年同期実績と比べて減少いたしました。製品別では、従来からの主力製品である、高速・高精度ネットワークシミュレーションソフト「QualNet」などの販売が引き続き順調に推移しております。

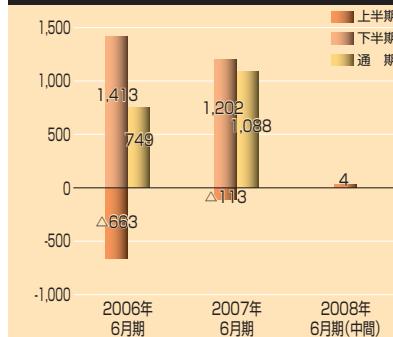
### 売上高の推移

(単位:百万円)



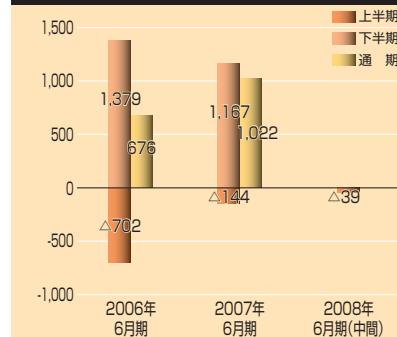
### 営業利益の推移

(単位:百万円)



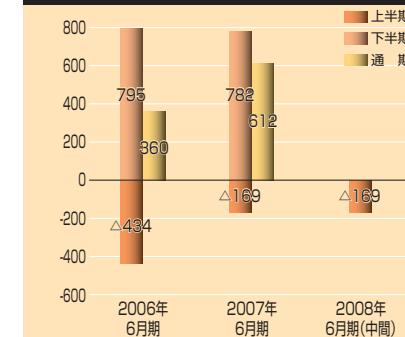
### 経常利益の推移

(単位:百万円)



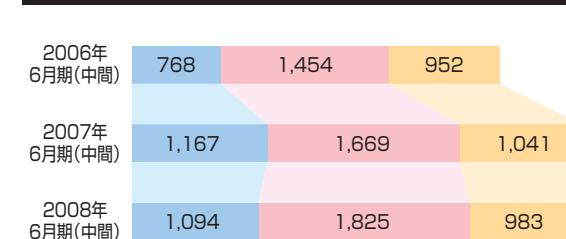
### 純利益の推移

(単位:百万円)



### セグメント別売上高推移

(単位:百万円)



■ エンジニアリングコンサルティング  
■ システムソリューション  
■ プロダクツサービス

# Business Spectrum

当社事業をご理解いただくために

私たちが提供するサービスは、社会の安全・環境・コストに直結しています



## ■ 耐震・免制震テクノロジー

- 01. 橋梁耐震解析
- 02. 走行振動解析
- 03. 超高層構造設計
- 04. 耐震診断
- 05. 制振設計
- 06. 免震設計

## ■ 防災・環境テクノロジー

- 11. 大気質評価
- 12. 地震動評価
- 13. 地震リスク評価
- 14. 地震防災
- 15. 事業継続ソリューション

## ■ 通信・モバイルテクノロジー

- 21. バス運行管理システム
- 22. モバイルソリューション
- 23. ネットワークシミュレーション
- 24. 大規模通信システム監視・運用保守
- 25. 電波伝搬解析システム

## ■ 製造・物流ソリューション

- 31. 最適在庫戦略
- 32. 新生産管理システム
- 33. 工程シミュレーション
- 34. 最適配車計画システム
- 35. 仕様設計支援システム
- 36. Web営業支援システム
- 37. コンフィレーションシステム

## ■ 製品設計ソリューション

- 41. シミュレーション・ベースド・デザイン
- 42. 車両モニター検討システム

## ■ マーケティング・意思決定支援コンサルティング

- 51. マルチエージェントシミュレーション
- 52. 目標管理MBOシステム
- 53. マーケティングコンサルティング
- 54. リスク評価

## ■ 新規事業開発

- 61. 家履歴プロジェクトSMILE
- 62. 不動産分析汎用ツール
- 63. 多目的ハイパフォーマンスビデオセンサー
- 64. ネットワークビデオ監視システム
- 65. 光環境評価・設計ツール
- 66. 経営管理システム
- 67. Webマイニング

## ■ その他

- 71. ソフトウェア開発の見積・計画策定ツール
- 72. ファンクションポイント法による定量化の導入支援
- 73. ビル設備台帳システム
- 74. 建設現場の情報共有システム

# Close-Up

知識テクノロジー企業の営業最前線

広く社会にアンテナを張り、当社のサステナブルな成長を支える新規ビジネステーマを創出しています。

当社では、全社員が創業来の基本理念を共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立てるようチャレンジを続けています。今回は、新規ビジネステーマの創出を通じてソーシャルイノベーション（社会変革）の実現に注力する新領域営業部の担当執行役員に取材しました。

## ■ マーケットイン視点の営業活動

知識集約型企業である当社は、大学・研究機関と共同することで得られた「工学知」を基盤とし、お客様と共にプロジェクトを通じて蓄積してきた「経験知」を融合することで様々な課題解決を実践してまいりました。しかしながら、当社が企業価値を向上し、社会と共に持続的成長を遂げていくためには、広く社会のニーズや問題点、方向性から導かれるマーケットインのビジネステーマを創出し続けることも必要不可欠です。

そこで、新規ビジネステーマの創出、新規顧客の開拓を担う部署として2年前に新領域営業部が創設されました。今期からは、戦略的かつ全社的な営業体制として、当社が扱う多様な技術や業界に精通したメンバーを本社、地方拠点、将来的に進出を狙う上海拠点に配置し、アンテナを張り巡らせています。



執行役員（CEO補佐、COO補佐）  
新領域営業部長

水野 哲博

## ■ 社会のニーズに着目したソーシャルイノベーションの実現

社会全体を視野におく当部では、ソーシャルイノベーションの実現を念頭において新規ビジネステーマを模索し、社内外のシーズをうまく組合せることで、問題や課題を解決する手段を提案しています。

ソーシャルイノベーションの実現においては、地域や社会の問題を正しく認識し「真の課題」は何なのか、読みかえると、求められている「真のニーズ」は何であるかをしっかりと認識することから始まります。最近の取り組みでは、「2007年問題に起因する経験知の喪失」や「リコールの増加」といった社会問題を捉え、大学研究機関と連携し真の課題は何かを議論・共有し、製造業界においてこれまで管理が不十分であった設計根拠の可視化による設計品質向上といった課題解決に取り組んでいます。他方、「事故・自然災害等による交通機関の運行乱れ」という課題を捉え、当社の保有する「最適化」「複雑系シミュレーション MAS」「ダイヤシステムの実績」等を活用し、鉄道・航空等のダイヤ乱れの早期復旧実現に向けた調査・企画活動を開始しています。

当社にはこうした社会のニーズに応えていけるだけの豊富な工学知・経験知があります。これらを活かし「社会貢献する」ことや、困難な課題解決にチャレンジしていくことは、他社と差別化された要素であり、創業以来、脈々と受け継がれて来た「構造計画らしさ」でもありと考えています。

今後も、様々な社外団体や顧客などと接することで見出した「社会のニーズ」を顕在化させ、社会変革を実現すべく、営業活動をますます活性化してまいります。

# Financial Statements

## 財務諸表の要旨

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2008年6月期(中間) 2007年12月31日現在	2007年6月期(中間) 2006年12月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>4,499</b>	<b>4,254</b>
現金・預金	464	629
受取手形・売掛金	1,320	1,195
たな卸資産	1,968	1,811
その他	770	627
貸倒引当金	△24	△8
<b>固定資産</b>	<b>6,914</b>	<b>6,818</b>
有形固定資産	5,467	5,480
無形固定資産	326	393
投資その他の資産	1,120	944
<b>資産合計</b>	<b>11,414</b>	<b>11,072</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>5,632</b>	<b>4,698</b>
買掛金	592	603
短期借入金	2,330	1,630
1年以内に返済予定の長期借入金	1,235	1,245
その他	1,475	1,219
<b>固定負債</b>	<b>2,381</b>	<b>3,250</b>
長期借入金	1,390	2,268
退職給付引当金	951	941
役員退職慰労引当金	40	40
<b>負債合計</b>	<b>8,014</b>	<b>7,948</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>3,426</b>	<b>3,097</b>
資本金	1,010	1,010
資本剰余金	1,113	1,127
利益剰余金	1,473	1,040
自己株式	△169	△80
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△27</b>	<b>26</b>
その他有価証券評価差額金	△27	26
<b>純資産合計</b>	<b>3,399</b>	<b>3,123</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,414</b>	<b>11,072</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2008年6月期(中間) 2007年7月1日から 2007年12月31日まで	2007年6月期(中間) 2006年7月1日から 2006年12月31日まで
<b>売上高</b>	<b>3,902</b>	<b>3,877</b>
<b>売上原価</b>	<b>2,492</b>	<b>2,746</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,410</b>	<b>1,131</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,405</b>	<b>1,245</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>4</b>	<b>△113</b>
営業外収益	8	18
営業外費用	52	49
<b>経常損失(△)</b>	<b>△39</b>	<b>△144</b>
特別利益	—	48
※特別損失	230	97
<b>税引前中間純損失(△)</b>	<b>△270</b>	<b>△194</b>
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△105	△29
<b>中間純損失(△)</b>	<b>△169</b>	<b>△169</b>

※平成19年10月に発覚した構造設計業務の再委託先の耐震偽装問題への対応費用及び今後の発生見込額の引当金繰入額を当中間期において特別損失として2億28百万円計上しました。  
当該特別損失については、現時点での合理的な金額を全て見積計上しておりますが、今後の監督官庁のご指導ならびに調査の進展に伴い、見込額が増減する可能性があります。それにより、業績予測修正の必要もしくは公表すべき事実が生じた場合には、取引所の適時開示規則に基づき、速やかに発表いたします。

# Corporate Data

## 会社概要

<b>会社概要</b> (2007年12月31日現在)	
社名	株式会社 構造計画研究所
英文商号	KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
設立	1959年5月6日
資本金	10億1,020万円
従業員数	488名
決算期	6月30日
事業内容	エンジニアリングコンサルティング事業、システムソリューション事業、プロダクツサービス事業
取引銀行	株式会社 りそな銀行、株式会社 みずほ銀行、株式会社 三菱東京UFJ銀行、株式会社 三井住友銀行
事業所	
本所	〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13
本所新館	〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3
大阪支社	〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3
九州支所	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野2-14-1
中部営業所	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄1-3-3
熊本構造計画研究所	〒869-1235 熊本県菊池郡大津町室1315
上海駐在員事務所	〒200120 中華人民共和国上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 HSBCタワー

### 株式の状況 (2007年12月31日現在)

●発行可能株式総数	21,624,000株
●発行済株式の総数	6,106,000株
●株主数	2,207名

### ●この冊子をご覧いただくにあたって

本冊子は、株主・投資家の皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況等の情報を提供し、当社をより深くご理解いただくことを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。従って、投資に関する決定は利用者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

### 取締役および監査役 (2007年12月31日現在)

代表取締役社長	服部 正太
代表取締役副社長	阿部 誠允
取締役	西尾 啓一
取締役	澤田 敏実
取締役	澤飯 明広
取締役	三木 隆司
監査役	三吉 健滋
監査役	小畑 英一
監査役	江川 雅子

※ 監査役 小畑英一、江川雅子の両氏は、社外監査役であります。

### 会社の沿革

1956年～	創業 構造設計事務所開設 (1956年) 株式会社構造計画研究所設立 (1959年)
1960年代	科学技術計算用汎用コンピュータ IBM 1620導入 (1961年) サンフランシスコ事務所設立 (1969年)
1970年代	構造計算や構造解析に利用、Demosライブラリ開発 コンピュータメーカーF社 OS開発に参画 国産ミニコンピュータメーカー事業への参画
1980年代	熊本構造計画研究所開設 (1984年) 熊本 新社屋完成 (1986年)
1990年代	本所新館ビル 東京 新中野に完成 (1999年)
2000年代	株式店頭登録 (2000年)

当社は、株式会社J-VAC (ISO審査登録機関)よりISO9001:2000年版の認証を受けています。  
当社は、株式会社J-VAC (ISO審査登録機関)よりISO14001:2004年版の認証を受けています。  
当社は、財団法人 日本情報開発協会 (JIPDEC) よりプライバシーマークの付与認定を受けています。

